

高田太久吉の履歴および主要業績

1. 氏名 高田太久吉 (たかだたくよし)

生年月日 1944年(昭和19年)9月25日

出身地 香川県

現住所 東京都八王子市寺田町 グリーンヒル寺田57-2

電話番号 042-662-6950

2. 経歴(教員本務歴)

1974年4月～1976年3月 中央大学商学部助手

1976年4月～1977年3月 中央大学商学部専任講師

1977年4月～1985年3月 中央大学商学部助教授

1985年4月～2010年3月 中央大学商学部教授

2010年3月31日 中央大学退職(名誉教授)

3. 学歴

1963年4月 大阪市立大学経済学部入学

1967年3月 大阪市立大学経済学部卒業

1967年4月 大阪市立大学大学院経済学研究科修士課程入学

1970年3月 大阪市立大学大学院経済学研究科修士課程卒業

1970年4月 大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程入学

1974年3月 大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程退学(単位取得満期退学)

4. 学位

経済学修士 1970年3月(大阪市立大学) 論文題目「現代経済循環分析の方法」

5. 学会および社会における活動

1975年5月～現在に至る 信用理論研究会

1975年10月～1995年10月 経済理論学会

1975年11月～現在に至る 日本金融学会

2012年1月～現在に至る 金融・労働研究ネットワーク代表

6. 著書・共著

1979年3月『入門経済学 常識から科学へ(第6章担当)』 共著・鶴田満彦編 有斐閣

1982年3月『日本資本主義と金融証券編(第4章担当)』 共著・川口弘他編 大月書店

1984年2月 講座『日本金融機構(上)(第3章担当)』 共著・野田正穂他編 新日本出版社

1985年3月『現代日本経済史(後篇 第5章担当)』 共著・山崎隆三編 有斐閣

1996年3月『現代企業の支配とネットワーク(編集・第12章担当)』

共編者・マイケル・シュワーツ/バス・ミンツ 中央大学出版部

1997年3月『現代日本の金融(第9章担当)』 共著 野田正穂他編 新日本出版社

1999年3月『金融システムの構造変化と日本経済(第8章担当)』 共著 花輪俊哉編著 中央大学出版部

- 2000年 7月 『金融グローバル化を読み解く』 新日本出版社
- 2005年 4月 『金融ヘゲモニーとコーポレートガバナンス (第7章担当)』 共著 丑山優他編 税務経理協会
- 2009年10月 『金融恐慌を読み解く——過剰な貨幣資本はどこから生まれるのか』 新日本出版社
- 2013年12月 (予定) 『現代資本主義とマルクス経済学』 (編著 第1章、第4章、第6章、第10章担当) 新日本出版社

7. 翻訳書

- 1987年1月 A. ギャンブル、P. ウォルトン 『現代資本主義の危機』 (第6章担当) 鶴田満彦監訳 新信稿論
- 1987年6月 カール・マルクス 『資本論』 (第10分冊 21, 22, 24章担当) 新日本出版社
- 1994年1月 B. ミンツ、M. シュワーツ 『企業間ネットワークと取締役兼任制』 (共訳) 浜川一憲・松井和夫 文眞堂

8. 主な学術論文

- 1972年 6月 「所謂「好況騰貴」とインフレーション」 『大阪市大論集』 第14号 大阪市立大学大学院
- 1973年 2月 「銀行信用の役割とオーバーローンの本質」 『経済』 2月号 新日本出版社
- 1974年 9月 「政府保証債と日銀信用の役割」 『商学論纂』 第16巻第3号 中央大学商学研究会
- 1975年 1月 「国債オペレーションにおける日銀信用の役割」 『商学論纂』 第16巻第5号 中央大学商学研究会
- 1975年 7月 「不換制度下の信用膨脹について」 『商学論纂』 第17巻第2号 中央大学商学研究会
- 1976年 9月 「銀行信用と銀行券流通」 『商学論纂』 第18巻第2・3号 中央大学商学研究会
- 1977年 3月 「国債膨脹とスタグフレーション」 『経済』 3月号 新日本出版社
- 1978年 5月 「最近のスタグフレーション論について」 『証券経済学会年報』 第13号 証券経済学会
- 1979年11月 「信用貨幣の成立 (その一)」 『商学論纂』 第21巻第4号 中央大学商学研究会
- 1980年 3月 「信用貨幣の成立 (その二)」 『商学論纂』 第21巻第5・6号 中央大学商学研究会
- 1981年 3月 「貸付資本 (その一) 貨幣取扱 資本のもとへの蓄蔵貨幣の集中」
『商学論纂』 第22巻第4・5・6号 中央大学商学研究会
- 1981年 9月 「貨幣資本 (その二) 貸付資本と信用業務の発展」
『商学論纂』 第23巻第3号 中央大学商学研究会
- 1982年 1月 「金融再編成の現段階」 『銀行労働調査時報』 第394号 銀行労働研究会
- 1984年 1月 「銀行資本の成立」 『商学論纂』 第25巻第4・5号 中央大学商学研究会
- 1985年10月 「「貨幣資本の過剰」のとらえ方」 『経済』 10月号 新日本出版社
- 1986年11月 「1970年代銀行持株会社法改正の背景とその意義」
『商学論纂』 第28巻第3号 中央大学商学研究会
- 1988年 3月 「Financial Operations of Bank Holding Companies」 『Research Papers』 第10号 中央大学企業研究所
- 1988年 4月 「米国銀行持株会社 その二つの機能」 『月刊金融ジャーナル』 第358号 金融ジャーナル社
- 1989年10月 「個性化=地域密着が生き残る道」 『エコノミスト』 第2869号 毎日新聞社
- 1989年11月 「銀行持株会社の金融構造—持株会社 (親会社) の金融機能を中心に—」
『証券研究』 第90号 日本証券経済研究所
- 1990年 6月 「金融自由化・情報化と地域金融機関」 『月刊金融ジャーナル』 第384号 金融ジャーナル社
- 1991年 4月 「BIS規制の意義と問題点」 『月刊金融ジャーナル』 第394号 金融ジャーナル社
- 1991年 4月 「九〇年代の金融再編と制度改革」 『経済』 4月号 新日本出版社
- 1991年 4月 「米国銀行業における経営危機の拡大と自己資本比率規制の強化」 『証券研究』 第95号 日本証券経済研究所
- 1992年 7月 「米国「地域再投資法」をめぐる最近の状況」 『銀行労働調査時報』 第516号 銀行労働研究会
- 1993年 7月 「銀行と地域：米国地域再投資法をめぐる最近の動向」 『企業研究所年報』 第14巻第7号 中央大学企業研究所
- 1993年 7月 「銀行業におけるコーポレート・ガバナンス」 『企業研究所年報』 第14巻第7号 中央大学企業研究所
- 1993年11月 「1980年代米国銀行業の合併運動と州際活動」 『証券研究』 第107号 日本証券経済研究所
- 1994年 7月 「銀行業における規制緩和をめぐる」 『行財政研究』 第21号 行財政総合研究所

- 1995年 5月 「米国銀行業の階層構造と銀行間取引」 『証券経済学会年報』第30号 証券経済学会
- 1996年 1月 「銀行業の地理的規制と銀行持株会社」 『商学論纂』第37巻第2号 中央大学商学研究会
- 1996年 7月 「銀行持株会社における銀行子会社の隔離」 『企業研究所年報』第17号 中央大学企業研究所
- 1997年 4月 「金融持株会社とは」 『経済』4月号 新日本出版社
- 1997年 5月 「銀行合併への反トラスト法適用と産業組織論」 『商学論纂』第38巻第6号 中央大学商学研究会
- 1997年 7月 「ユニバーサルバンキング論の批判的検討」 『企業研究所年報』第18号 中央大学企業研究所
- 1997年 9月 「地域再投資法と銀行の地域貢献」 『経済』9月号 新日本出版社
- 1998年 3月 「持株会社における株主有限責任の排除」 『商学論纂』第39巻第3・4号 中央大学商学研究会
- 1998年 3月 「銀行持株会社における株主責任の拡大」 『立教経済学研究』第51巻第4号 立教大学
- 1998年 7月 「金融持株会社の規制・監督機能別規制論をめぐって」 『企業研究所年報』第19号 中央大学企業研究所
- 1998年11月 「アメリカのS&Ls危機とRTCの整理活動」 『行財政研究』第38号 政総合研究所
- 1998年12月 「アメリカにおける金融再編」 『日本の科学者』第371号 日本科学者会議
- 1998年12月 「ヘッジファンドが照らし出した現代の金融危機」 『銀行労働調査時報』第591号 銀行労働研究会
- 1999年 3月 「国際金融システムの無政府性とヘッジファンド」 『政経研究』第72号 政治経済研究所
- 1999年 4月 「国際金融システムの不安定性と脆弱性—マネーセンター銀行のトレーディング業務を中心に—」 Working Paper Series 第1号 中央大学企業研究所
- 1999年 5月 「ヘッジファンドと現代の金融危機」 『経済』5月号 新日本出版社
- 1999年12月 「大規模銀行合併と Too - Big - To - Fail 問題」 『立命館経済学』第48巻第5号 立命館大学
- 2000年 2月 「掠奪的高利金融とたたかうアメリカの地域組織」 『経済』2月号 新日本出版社
- 2000年 6月 「金融業のアメリカンスタンダード批判」 『日本の科学者』第389号 日本科学者会議
- 2000年10月 「岐路に立つグローバル金融システム」 『経済』10月号 新日本出版社
- 2001年 1月 「アメリカの地域再投資法に見る銀行と地域の良い関係とは」 『ゆいま〜る』第3号(社) コミュニティネットワーク協会
- 2001年 3月 「投資自由化と多数国間投資協定(MA I)」 『商学論纂』第42巻第5号 中央大学商学研究会
- 2001年 5月 「金融グローバル化と中小企業金融のあり方」 『信用金庫』第55巻第5号 全国信用金庫協会
- 2001年 8月 「アメリカの地域再投資法」 『自治と住民』第272号 大阪自治体問題研究所
- 2001年 9月 「多数国間投資協定(MA I)交渉の経過と問題点」 『経済』9月号 新日本出版社
- 2001年10月 「アメリカの大手銀行とヘッジファンドの関係」 『信用理論研究』第19号 信用理論研究学会
- 2001年10月 「中小商工業者の役割と金融制度のあり方」 『中小商工業研究』第69号 中小商工業研究所
- 2002年 4月 「多数国間投資協定交渉—その経過と基本問題—」 『土地制度史学』第175号 土地制度史学会
- 2003年 3月 「金融グローバル化の新しい展開—1999年WTOシートル会議後の方向性」 『経済研究年報』第21号 大阪経済法科大学
- 2003年 4月 「竹中プランをウォール街から見る」 『経済』4月号 新日本出版社
- 2003年10月 「株主価値重視のコーポレートガバナンス」 『日本の科学者』38-10 日本科学者会議
- 2005年 3月 「ヴァルター・オイケンの経済政策論についての覚書」 『商学論纂』第46巻第3号 中央大学商学研究会
- 2005年 7月 「戦後日本の金融行政と制度改革」 『経済』7月号 新日本出版社
- 2005年11月 「社会的市場経済とドイツ型コーポレートガバナンス」 『前衛』11月号 日本共産党
- 2007年 2月 「金融ビッグバンとアメリカの対日要求」 『経済』2月号 新日本出版社
- 2007年 3月 「国際的な高まりを見せる資金洗浄の監視・取締り」 『BAN(番)』(株)教育システム
- 2008年 2月 「サブプライム問題に現れたローン証券化の虚構性」 『前衛』2月号 日本共産党
- 2008年 4月 「資産証券化の膨張と金融市場」 『経済』4月号 新日本出版社
- 2008年 5月 「サブプライム問題を通して見た現代の金融」 『中小企業問題』 東京中小企業問題研究所
- 2008年 8月 「経済の金融化は資本主義をどこに導くか」 『経済』8月号 新日本出版社
- 2008年11月 「投資銀行モデル終焉後の金融システムを考える」 『信用金庫』第62巻11号 全国信用金庫協会

2009年	1月	「暴走する投機経済の行方」	『経済』1月号	新日本出版社
2009年	3月	「現代資本主義論としての「経済の金融化」論」	『企業研究』	中央大学企業研究所
2009年	4月	「サブプライムローン証券化の虚構性」	『日本の科学者』44-4	日本科学者会議
2009年	5月	「国際金融恐慌と現代資本主義の課題」	『前衛』5月号	日本共産党
2010年	10月	我が国金融システム構築の課題	『中小商工業研究』第105号	中小商工業研究所
2010年	12月	「2007年—2009年国際金融危機の特徴をどう見るか」	『信用理論研究』第28号	信用理論研究会
2011年	7月	「TPPにかける米国の投資自由化のねらい」	『前衛』7月号	日本共産党
2011年	8月	「国際金融危機とToo Big To Fail問題」	『企業研究』	中央大学企業研究所
2011年	10月	「経済危機と新自由主義の「危機」	唯物論研究年誌第16号	唯物論研究会
2011年	12月	「新自由主義イデオロギーと「思想の商人」	『経済』12月号	新日本出版社
2012年	3月	「欧州経済統合の矛盾と金融・財政危機」	『前衛』3月号	日本共産党
2012年	3月	「金融危機の要因としての過剰流動性について」	『商学論纂』第53巻5・6合併号	中央大学商学研究会
2012年	5月	「「99対1」が浮き彫りにした現代資本主義の病弊」	『経済』5月号	新日本出版社
2012年	9月	「欧州統合と多国籍企業のグローバル化戦略」	『経済』8月号	新日本出版社
2012年	8月	「岐路に立つ欧州統合——社会的市場経済 vs 新自由主義」	『中小企業問題』	東京中小企業問題研究所
2012年	12月	「過剰生産恐慌と「独自の貨幣恐慌」——今次金融恐慌の基本的性格規定をめぐる」	『商学論纂』第54巻3・4合併号	中央大学商学研究会
2013年	3月	「経済危機下の欧州社会モデルと新自由主義」	『前衛』3月号	日本共産党
2013年	3月	「現代資本主義の蓄積様式とデリバティブ市場」	『商学論纂』第54巻5号	中央大学商学研究会
2013年	9月	「現代資本主義とファンド問題」	『経済』9月号	新日本出版社
2014年	3月(予定)	「金融恐慌とシャドバンキング」	『商学論纂』第55巻5・6合併号	中央大学商学研究会

9. その他(判例研究・書評・資料・講演等)

1976年	12月	「円問題」の背景と展望	『中央評論』第138号	中央大学出版部	
1976年	12月	書評「見田石介氏の人と学問—見田石介著作集全六巻の刊行によせて—」	週刊読書人12月6日付	週刊読書人	
1978年	6月	学会報告「証券経済学会 第30回全国大会」		証券経済学会	
1979年	2月	「54年度予算の特徴と問題点」	『労働者の共済』第161号	全労災	
1979年	4月	辞典「スタグフレーション」「オーバー・ローン」「デノミネーション」	「政府保証債」「流通手段」「価値尺度」項目執筆	『経済学辞典』	大月書店
1979年	11月	「金融支配と保険『資本』」	『労働者の共済』第169号	全労災	
1994年	6月	学会報告「証券経済学会 第41回全国大会」		証券経済学会	
1996年	3月	「持株会社は何をもたらすか(上)」	『連合通信』第6425号	連合通信社	
1996年	3月	報告「金融持株会社をどう考えるか」	『損保調査時報』第292号	全損保	
1996年	4月	「持株会社は何をもたらすか(下)」	『連合通信』第6426号	連合通信社	
1997年	6月	「銀行持株会社の経営責任と有限責任制」	『銀行労働調査時報』第573号	銀行労働研究会	
1999年	2月	「金融銀行問題のQ&A」	『月刊民商』第454号	全国商工団体連合会	
2000年	5月	学会報告「信用理論研究会(秋季大会)」	報告	信用理論研究会	
2000年	10月	報告「日本版「地域再投資法」の構想について」		全国中小業者団体連絡会	
2001年	1月	報告「国民の目から見た金融の変化と改革の条件」	『月刊全労連』第48号	全国労働組合総連合	
2001年	10月	学会報告「土地制度史学会(秋季大会)報告」		土地制度史学会	
2002年	3月	書評「久留間健著『貨幣・信用論と現代』」	『金融経済研究』第18号	日本金融学会	
2008年	1月	報告「サブプライム問題の経過と現段階」		中央大学企業研究所	

2008年 6月	報告「サブプライム問題と現代の金融」	一橋大学(院)
2008年 7月	講演「サブプライム問題から見た現代の金融市場」	中央大学企業研究所
2008年10月	報告「サブプライム問題から国際金融危機へ」	金融共闘会議
2008年11月	講演「金融が経済をかえる、あるいは尻尾が犬を振る話し」	中央大学 C-COM
2008年11月	講演「資本主義経済の何が変わったのか」	金沢広陵大学
2009年 2月	報告「国際金融恐慌と現代資本主義の課題」	金融共闘会議
2009年 4月	報告「金融危機シンポジウム——展望と課題」	全国損害保険労働組合
2009年 5月	講演「2007-09年金融危機をもたらした三つの問題」	南甲クラブ金融部会
2009年 5月	学会報告「信用理論研究会(春季大会)」	信用理論研究会
2009年 9月	報告「2007-09年世界金融危機の特徴」	労働者教育協会

以上